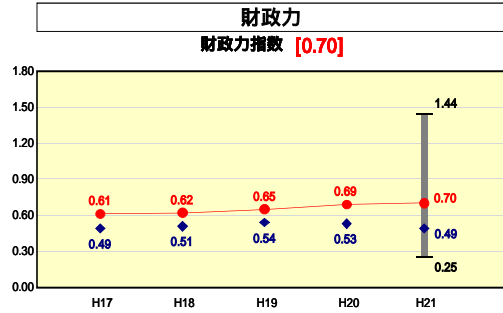
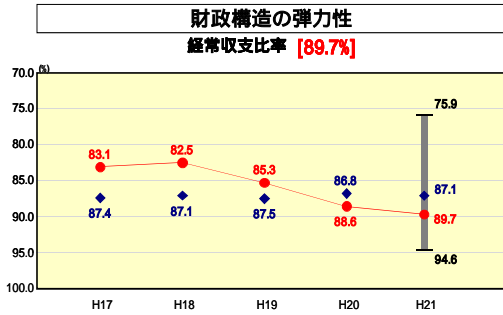


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

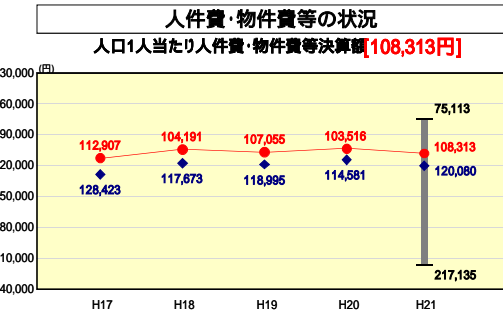


● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 8/33  
 全国市町村平均 0.65  
 岐阜県市町村平均 0.65



類似団体内順位 25/33  
 全国市町村平均 91.8  
 岐阜県市町村平均 87.3



類似団体内順位 8/33  
 全国市町村平均 115,969  
 岐阜県市町村平均 117,659

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

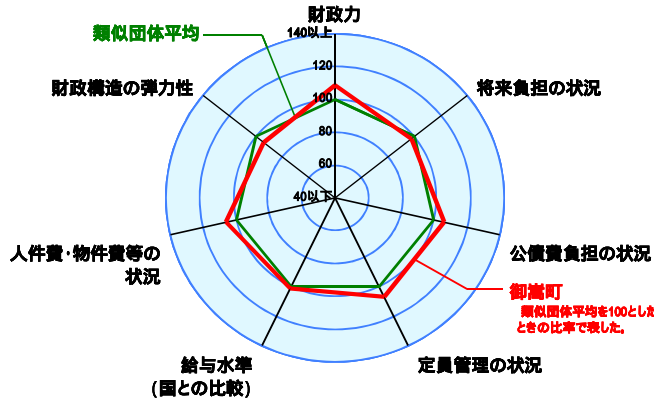
## 分析欄

**【財政力指数】**  
 工業団地グリーンテックみたけへの優良企業の誘致が進んだことにより、平成17年度(0.61)から平成21年度(0.70)まで毎年度伸びてきており、類似団体と比較して税収が多いことが伺える。全国市町村平均、岐阜県市町村平均いずれの数値より高い水準にあり、今後も町税等の収納率向上を図るなど財政基盤強化に努める。

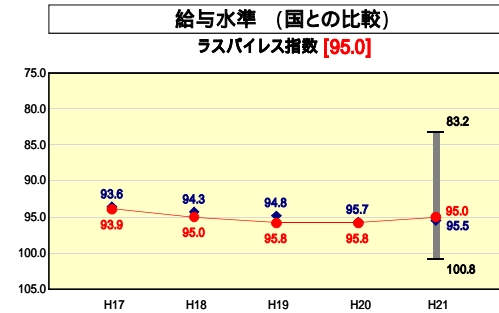
**【経常収支比率】**  
 少子化対策及び子育て支援対策等の福祉制度の充実を図ることで扶助費が大きく増加し、経常収支比率も類似団体平均より高くなっている。年々数値が高くなっており、財政運営の硬直化が進んできているため、義務的経費の抑制を図り、現状水準を維持するよう努めていきたい。

**【実質公債費比率】**  
 過去からの起債抑制策により類似団体平均より低い水準にあるが、据置期間の終了に伴う起債償還額の増加などにより年々上昇してきている。今後は、公的資金補償金免除線上償還の実施により高利率の地方債残高の削減を図るとともに、新規発行地方債の抑制により起債償還額の抑制に努め、この水準を維持していきたい。

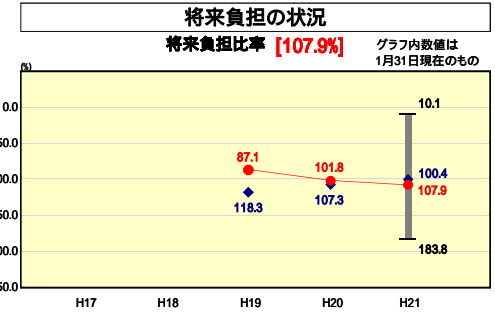
人	口	19,112	人(H22.3.31現在)
面	積	56.61	km <sup>2</sup>
標	準	4,390,916	千円
歳	入	6,505,303	千円
歳	出	6,310,344	千円
実	質	165,146	千円



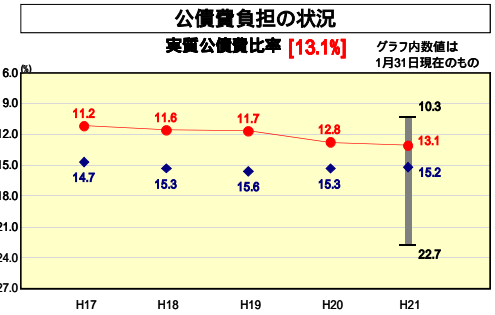
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



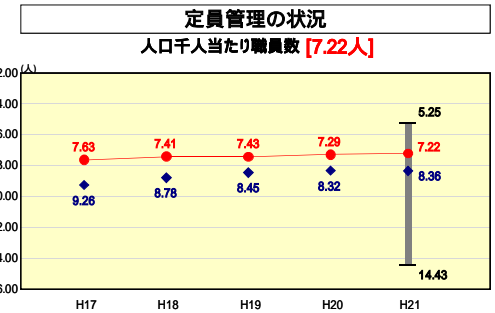
**【ラスパイレズ指数】**  
 類似団体平均並みである。職務、職責、能力、勤務実績に応じた給与制度を構築し、人事課による査定昇給を実施することで職員のモチベーション向上を図り、活気ある職場づくりを行っている。類似団体より職員数が少なく、少数精鋭を目指し総人件費の抑制を図っている。今後も引き続き給与の適正化に努める。



類似団体内順位 21/33  
 全国市町村平均 92.8  
 岐阜県市町村平均 41.7



類似団体内順位 11/33  
 全国市町村平均 11.2  
 岐阜県市町村平均 10.3



類似団体内順位 9/33  
 全国市町村平均 7.33  
 岐阜県市町村平均 7.81

**【人口千人あたり職員数】**  
 類似団体平均と比較して、人口千人あたり約1人少ない職員数で行政サービスを提供できている。人口規模で換算すると、同規模団体に比べ約20人少ない職員数であることを示している。全国市町村平均、岐阜県市町村平均をいずれも下回っており、御嵩町集中改革プランの実施による職員数の削減効果が大きく現れているといえる。今後も職員数の適正化に努め、この水準を維持していきたい。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 定員適正化計画や経費節減を進めてきた結果、人件費、物件費等とも類似団体平均、全国市町村平均及び岐阜県市町村平均いずれの数値よりも低い水準にある。今後も、引き続き人件費、物件費等の適正化に努め、現在の水準を維持していきたい。